

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	小規模事業経営支援推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2, 8-1	
1 事業概要	小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。 (1) 人件費 2,927,619千円 (2) 職員育成事業費 20,534千円 (3) 運営指導事業費 58,657千円 (4) 企画提案事業費 80,550千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や補助員等の設置費等 2,927,619千円 イ 職員育成事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費 20,534千円 ウ 運営指導事業費 小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費 58,657千円 エ 企画提案事業費 商工会等の主体的な取組の支援に係る経費 80,550千円 (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 令和2年度 547人 令和3年度 546人 イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施 (3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。 【指導実績】 H29 H30 R1 155,983件 146,536件 148,130件 【経営革新計画策定支援実績】 H29 H30 R1 821件 988件 997件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×2.1人＝19,950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,087,360	国庫支出金	6,400					3,080,960	10,931
前年額	3,076,429							3,076,429	